



2022年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社太陽工機

上場取引所 東

コード番号 6164 URL <https://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 和彦

TEL 0258-42-8808

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

配当支払開始予定日

2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,041	35.2	621	3.7	624	4.3	440	0.2
2021年12月期	6,687	5.6	599	16.4	652	26.3	441	27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	75.12		6.6	7.7	6.9
2021年12月期	74.92		6.8	8.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	8,258	6,826	82.7	1,162.51
2021年12月期	7,920	6,566	82.9	1,122.19

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,826百万円 2021年12月期 6,566百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	432	1,304	473	247
2021年12月期	144	31	375	2,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	175	40.0	2.7
2022年12月期		20.00		20.00	40.00	234	53.3	3.5
2023年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	10.6	1,000	60.8	1,000	60.1	700	59.0	119.21

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	5,956,400 株	2021年12月期	5,956,400 株
期末自己株式数	2022年12月期	84,505 株	2021年12月期	105,089 株
期中平均株式数	2022年12月期	5,861,776 株	2021年12月期	5,887,401 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月8日に決算補足説明資料、2023年2月15日に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2022年1月1日から2022年12月31日まで）が前年比14.2%増加しました。外需については、ロシア・ウクライナ情勢を契機とした資源価格の高騰と急激な円安進行により先行き不透明な状況が続いている一方、内需については、製造現場での人手不足を背景とした複数工程の自動化などの省人化ニーズによる設備投資需要は依然として高く、需要は高水準に継続する状況となりました。

当社の受注状況も、通期受注高は前期の約1.4倍となりました。地域別の受注高は、欧州で前期比3.2%の減少となったものの、日本約1.4倍、中国約1.3倍、他主要地域においては総じて増加推移しております。

当期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和により、リアルでの展示会活動等が活発化しました。本社工場においてオープンファクトリーを開催したほか、海外のお客様の来社やJIMTOF2022とドイツAMBへの出展を通して、当社製品の技術力をアピールするとともにお客様の設備投資ニーズを掘り起こし、受注及び引合いの獲得につなげてまいりました。この結果、通期の受注計画は当初の100億円から114億円へ上方修正するに至り、120億円強で着地いたしました。また、売上高は計画通りの90億円を達成することができました。

業種別受注状況につきましては、産業機械と工作機械関連は高水準の設備投資需要を背景に堅調に推移しており、軸受関連と半導体関連はクリーンエネルギー分野や世界的な半導体需要を背景に好調に推移しております。今後もお客様のニーズを的確に汲み取り、新市場開拓を見据えた製品開発を進め、検収までのリードタイム短縮にも引き続き注力しながら売上と利益の拡大を図ってまいります。

当事業年度の受注高は12,089,506千円（前期比36.8%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は9,838,187千円（前期比43.1%増）、横形研削盤は1,791,472千円（前期比6.5%減）、その他専用研削盤は459,847千円（前期比855.1%増）となりました。

生産高は7,950,558千円（前期比28.9%増）となりました。うち立形研削盤は6,396,566千円（前期比30.7%増）、横形研削盤は1,492,014千円（前期比16.9%増）、その他専用研削盤は61,977千円（前期比5554.8%増）となりました。

売上高につきましては、9,041,674千円（前期比35.2%増）となりました。うち立形研削盤は7,219,248千円（前期比36.2%増）、横形研削盤は1,650,458千円（前期比23.3%増）、その他専用研削盤は171,968千円（前期比257.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益621,772千円（前期比3.7%増）、経常利益624,444千円（前期比4.3%減）、当期純利益440,320千円（前期比0.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて883,544千円減少し、5,906,757千円となりました。これは主に現金及び預金が2,210,640千円、製品が28,484千円、流動資産（その他）に含まれる未収消費税等が50,828千円減少したこと、売掛金が522,221千円、仕掛品が590,487千円、原材料及び貯蔵品が272,614千円、前払費用が18,837千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて1,221,427千円増加し、2,351,312千円となりました。これは主に有形固定資産が1,181,662千円、無形固定資産が32,169千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が44,905千円増加したこと、投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金が44,088千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて78,038千円増加し、1,431,950千円となりました。これは主に買掛金が95,593千円、未払金が47,715千円、未払費用が6,667千円、前受金が120,196千円、製品保証引当金が95,345千円増加したこと、リース債務が268,901千円、未払法人税等が17,280千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて259,843千円増加し、6,826,120千円となりました。これは主に利益剰余金が235,409千円増加したこと、自己株式が23,521千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて2,210,640千円減少し、247,825千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は432,737千円の減少（前期は144,134千円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加522,221千円、棚卸資産の増加834,617千円、法人税等の支払241,750千円の資金減少要因と、税引前当期純利益624,444千円の計上、減価償却費136,143千円、製品保証引当金の増加95,345千円、仕入債務の増加95,593千円、未払金の増加68,346千円、未払費用の増加6,667千円、前受金の増加120,196千円の資金増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,304,525千円の減少（前期は31,694千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得1,283,651千円、無形固定資産の取得65,148千円の資金減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は473,377千円の減少（前期は375,110千円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済268,901千円、配当金の支払204,475千円の資金減少要因によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第34期 2018年12月期	第35期 2019年12月期	第36期 2020年12月期	第37期 2021年12月期	第38期 2022年12月期
自己資本比率（%）	73.3	80.4	87.5	82.9	82.7
時価ベースの自己資本比率（%）	100.6	109.4	87.1	80.6	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	83.6	46.2	21.1	186.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	3,419.0	7,570.2	18,485.9	1,985.9	△21,419.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、日本工作機械工業会では、2023年の工作機械の年間受注額が1兆6,000億円になるとの見通しを示しております。コロナ禍で急減した2020年以来3年ぶりの減少に転じ、外需については、先進国のインフレ・利上げや中国の景気減速懸念、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、世界経済の不透明な状況が続くことによる落ち込みが予想されますが、内需については、半導体事業の強化や自動車の電動化に伴う設備投資の動きが活発になるとみて、堅調に推移する見通しです。

当社におきましても、受注については、国内の堅調な設備投資需要により産業機械、工作機械、半導体関連企業向けは引き続き高水準で安定的な受注を見込んでいるほか、クリーンエネルギー産業向けの引合いも増加しており、今後もさらなる需要の獲得に努めてまいります。

2023年度の業績は、期初受注残高約78億円（売上計画比約78%）を既に確保しているほか、好調な需要環境を背景に、生産・売上の拡大、利益の確保・拡大を進めます。売上高は前期比10.6%増、営業利益率10.0%を計画しており、好調に推移するものと予想しております。

2023年12月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	通期
売上高	10,000
営業利益	1,000
経常利益	1,000
当期純利益	700

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,466	247,825
売掛金	※1 2,078,357	※1 2,600,578
製品	184,017	155,533
仕掛品	1,663,219	2,253,706
原材料及び貯蔵品	324,459	597,073
前払費用	22,203	41,041
その他	60,578	11,998
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,790,302	5,906,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,012,542	1,363,996
減価償却累計額	△573,153	△626,938
建物(純額)	439,388	737,057
構築物	73,003	80,502
減価償却累計額	△26,419	△33,858
構築物(純額)	46,584	46,644
機械及び装置	542,921	566,698
減価償却累計額	△452,560	△476,203
機械及び装置(純額)	90,360	90,495
車両運搬具	2,125	3,825
減価償却累計額	△2,124	△2,904
車両運搬具(純額)	0	920
工具、器具及び備品	285,137	285,029
減価償却累計額	△269,134	△258,618
工具、器具及び備品(純額)	16,002	26,410
土地	312,573	1,177,345
建設仮勘定	-	7,700
有形固定資産合計	904,910	2,086,573
無形固定資産		
ソフトウェア	40,328	86,358
ソフトウェア仮勘定	13,860	-
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	54,848	87,018
投資その他の資産		
長期前払費用	7,718	14,497
繰延税金資産	100,532	145,437
敷金及び保証金	61,704	17,616
その他	171	170
投資その他の資産合計	170,126	177,721
固定資産合計	1,129,885	2,351,312
資産合計	7,920,188	8,258,070

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,014	486,607
リース債務	268,901	-
未払金	133,032	180,747
未払費用	81,006	87,673
未払法人税等	153,680	136,399
前受金	252,234	372,430
製品保証引当金	68,009	163,354
その他	6,033	4,736
流動負債合計	1,353,911	1,431,950
負債合計	1,353,911	1,431,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	387,828	387,828
その他資本剰余金	145,166	146,079
資本剰余金合計	532,994	533,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,452,608	5,688,017
利益剰余金合計	5,452,608	5,688,017
自己株式	△119,654	△96,133
株主資本合計	6,566,276	6,826,120
純資産合計	6,566,276	6,826,120
負債純資産合計	7,920,188	8,258,070

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※1 6,687,160	※1 9,041,674
売上原価		
製品期首棚卸高	-	184,017
当期製品製造原価	※2 5,041,591	※2 6,744,978
製品保証引当金繰入額	19,040	95,345
合計	5,060,631	7,024,341
製品期末棚卸高	184,017	155,533
売上原価合計	4,876,613	6,868,808
売上総利益	1,810,547	2,172,865
販売費及び一般管理費		
販売促進費	269,761	348,776
販売手数料	17,700	-
運賃	108,237	148,634
広告宣伝費	4,350	11,090
出張費	25,143	32,268
役員報酬	129,478	149,100
給料及び手当	158,048	194,371
賞与	34,936	58,318
株式報酬費用	13,931	9,048
退職給付費用	9,215	10,736
法定福利費	40,190	48,468
福利厚生費	30,955	28,524
減価償却費	11,615	12,861
通信費	6,897	6,802
消耗品費	11,126	18,229
租税公課	36,774	107,097
賃借料	39,339	33,238
支払手数料	61,689	87,489
研究開発費	※3 114,723	※3 96,979
その他	86,762	149,057
販売費及び一般管理費合計	1,210,877	1,551,093
営業利益	599,669	621,772
営業外収益		
受取利息	42	24
助成金収入	35,189	4,945
作業くず売却益	1,963	3,004
受取手数料	1,333	755
保険解約返戻金	24,567	-
保険配当金	1,539	1,585
その他	716	983
営業外収益合計	65,353	11,300
営業外費用		
支払利息	7,257	2,020
為替差損	843	1,337
割増退職金	1,160	3,529
支払手数料	2,420	1,338
その他	1,127	401
営業外費用合計	12,809	8,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
経常利益	652,213	624,444
税引前当期純利益	652,213	624,444
法人税、住民税及び事業税	218,727	229,029
法人税等調整額	△7,604	△44,905
法人税等合計	211,122	184,123
当期純利益	441,091	440,320

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,280,696	40.21	3,180,168	40.96
II 労務費	※1	1,279,332	22.55	1,515,181	19.51
III 経費	※2	2,112,031	37.24	3,069,082	39.53
当期総製造費用		5,672,060	100.0	7,764,433	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,396,708		1,663,219	
合計		7,068,769		9,427,653	
他勘定振替高	※3	363,959		428,967	
期末仕掛品棚卸高		1,663,219		2,253,706	
当期製品製造原価		5,041,591		6,744,978	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度55,763千円、当事業年度57,044千円が含まれております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
外注加工費	1,509,268	2,281,132
工場消耗品費	49,640	79,869
賃借料	103,516	67,820
出張費	72,603	109,404
減価償却費	101,218	123,282
支払手数料	125,389	170,234

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置	-	8,995
工具、器具及び備品	1,291	2,429
ソフトウェア	1,938	1,272
研究開発費	114,723	96,979
販売促進費	245,607	319,290
その他	398	-
計	363,959	428,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	144,552	532,380
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			613	613
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	613	613
当期末残高	700,328	387,828	145,166	532,994

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,188,968	5,188,968	△921	6,420,755	6,420,755
当期変動額					
剰余金の配当	△177,451	△177,451		△177,451	△177,451
自己株式の取得			△123,937	△123,937	△123,937
自己株式の処分			5,204	5,818	5,818
当期純利益	441,091	441,091		441,091	441,091
当期変動額合計	263,639	263,639	△118,732	145,521	145,521
当期末残高	5,452,608	5,452,608	△119,654	6,566,276	6,566,276

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	145,166	532,994
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			913	913
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	913	913
当期末残高	700,328	387,828	146,079	533,907

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,452,608	5,452,608	△119,654	6,566,276	6,566,276
当期変動額					
剰余金の配当	△204,911	△204,911		△204,911	△204,911
自己株式の取得					
自己株式の処分			23,521	24,434	24,434
当期純利益	440,320	440,320		440,320	440,320
当期変動額合計	235,409	235,409	23,521	259,843	259,843
当期末残高	5,688,017	5,688,017	△96,133	6,826,120	6,826,120

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	652,213	624,444
減価償却費	112,834	136,143
受取利息	△42	△24
支払利息	7,257	2,020
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,040	95,345
売上債権の増減額 (△は増加)	△467,909	△522,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△472,159	△834,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,164	95,593
未払金の増減額 (△は減少)	17,298	68,346
未払費用の増減額 (△は減少)	13,327	6,667
前受金の増減額 (△は減少)	252,234	120,196
その他	△29,098	19,113
小計	318,160	△188,991
利息の受取額	42	24
利息の支払額	△7,257	△2,020
法人税等の支払額	△166,811	△241,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,134	△432,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,656	△1,283,651
無形固定資産の取得による支出	△22,515	△65,148
その他	△4,522	44,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,694	△1,304,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△123,937	-
リース債務の返済による支出	△73,807	△268,901
配当金の支払額	△177,365	△204,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,110	△473,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,669	△2,210,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,721,136	2,458,466
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,458,466	※1 247,825

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～31年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料の一部については、売上高から減額しております。また、従来出荷時に収益を認識しておりました部品販売の一部について、着荷時に収益を認識することといたしました。

この結果、当事業年度の売上高は22,500千円減少し、販売費及び一般管理費は22,500千円減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産(区分掲記されるものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
売掛金	991,719千円	1,056,230千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
関係会社への売上高	2,340,126千円	3,100,837千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上原価	33,659千円	35,046千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	114,723千円	96,979千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数(株)	減少数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,956,400	—	—	5,956,400
自己株式				
普通株式	2,189	107,600	4,700	105,089

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 107,000株

譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による増加 600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 4,700株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	89,313	15.00	2020年12月31日	2021年3月25日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	88,138	15.00	2021年6月30日	2021年9月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,769	15.00	2021年12月31日	2022年3月31日

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数 (株)	減少数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,956,400	—	—	5,956,400
自己株式				
普通株式	105,089	74	20,658	84,505

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度退職者の無償取得による増加 74株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

役員向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 5,800株

従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少 14,858株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,769	15.00	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	117,142	20.00	2022年6月30日	2022年9月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,437	20.00	2022年12月31日	2023年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	2,458,466千円	247,825千円
現金及び現金同等物	2,458,466千円	247,825千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,122円19銭	1,162円51銭
1株当たり当期純利益	74円92銭	75円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	441,091	440,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,091	440,320
普通株式の期中平均株式数(株)	5,887,401	5,861,776

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,566,276	6,826,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,566,276	6,826,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,851,311	5,871,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2023年3月29日付予定)

・退任予定取締役

取締役 大野 和彦